



大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 4060 号 2017.12.5 発行

困窮者向け住居 新制度を検討 高齢者増、生活支援重点 毎日新聞 2017年12月5日

生活困窮者施設への規制強化と支援策(イメージ)



厚生労働省は、生活困窮者向けに新たな住居制度を創設する検討に入った。現在も生活保護受給者らを対象にした「無料低額宿泊所」の制度はあるが、一時的な住まいの位置づけだ。貧困高齢者が増加していることを踏まえ、厚労省は、生活支援に重点を置いて継続的に暮らせる場を確保し、生活困窮者支援を強化したい考えだ。来年の通常国会での社会福祉法などの改正案提出を目指す。

無料低額宿泊所は生活保護費目当ての「貧困ビジネス」の温床になって

いる。厚労省が2015年に全国の無料低額宿泊所537施設を調査したところ、4割近い200施設が指針（個室面積7.43平方メートル以上）より狭かった。一方で、家賃については8割近い416施設が生活保護費の家賃相当額の上限（東京23区内の1人暮らしで月5万3700円）を取っている。

こうした状況を受け、厚労省は既に、無料低額宿泊所への規制強化策を打ち出しており、自治体が事業者に出す改善命令を出す仕組みを新設するとともに、事業者の届け出時期を「事業開始1カ月以内」から「事業開始前」に改める方針だ。

ただ、無料低額宿泊所は高齢や障害などで1人暮らしの難しい人の受け皿になり高齢化を背景に長く住む人も増えている。悪質業者の排除だけでは生活の場に出る恐れがある。このため、厚労省は継続的に暮らすことを前提に、生活支援などの付いた住居制度の創設を検討。食事の提供など必要な支援に関する具体的な基準を設ける。

現状でも生活支援などに取り組む優良施設はあるが、財政支援する仕組みは乏しい。新制度では委託費など財政面で優遇し、優良施設が新制度に移行するのを促す意向だ。【熊谷豪】

【ことば】無料低額宿泊所

社会福祉法に基づき、無料や安い家賃で生活困窮者向けに一時的な住まいを提供する施設。ホームレス支援策として1951年に制度化された。厚生労働省の調査では、全国537施設で1万5600人が生活。生活保護受給者が1万4143人と9割を占める。65歳以上の高齢者が4割に上り、大半は単身者で、介護の必要な利用者も多い。自治体への届け出だけで開設できるが、無届け施設も1236施設と届け出施設の2倍以上ある。

障害者パフォーマーが舞台「存在を知ってほしい」 個性豊かに表現 月夜のからくりハ

ウス

産経新聞 2017年12月5日

車いすや義足のダンサー、全盲のシンガーソングライターと落語家、低身長のみゼットレスラーといった個性豊かなパフォーマーらが出演する舞台「月夜のからくりハウス」が10日、港区の品川プリンスホテル「クラブeX」で行われる。誰も排除しない“まぜこぜの社会”を目指し活動する一般社団法人「Get in touch」が主催。代表で女優の東ちづるさんは「障害は関係ない。プロの表現者のパフォーマンスを純粹に見て楽しんでほしい」と話している。

舞台のテーマは「見世物小屋」。一夜限りの「平成まぜこぜ一座」を結成し、東さんがふんする悪徳座長と団員たちがパフォーマンスを繰り広げる。

かつてはテレビでも放映されていたみゼットプロレスのように、障害のある表現者が活躍する場が多くあったが、障害者を見せ物にすることへの批判などから活動の場はどんどん失われていったという。東さんは「障害者を存在しない者、見えない者にする方がおかしい。まずはその存在を知ってほしい」と考え、今回の舞台を企画した。

出演者はリオ・パラリンピック閉会式にも出演した車いすダンサーのかんばらけんたさん、全盲のシンガーソングライター、佐藤ひらりさん、自閉症のラッパー、GOMESSさん、日本で一番小さい手品師、マメ山田さんら総勢約50人。

みゼットプロレスの復活興行に出演するブッチャマンさんは「見られて知ってもらえればうれしい」と意気込む。プリティ太田さんも「これを機会に、呼ばれればどこでも行ってお見せする」と話している。

稽古場に集まった東ちづるさん（前列左）ら出演者



すでに10日の公演のチケットは完売。日本財団の援助も受けているが、出演料など必要な資金は確保できていないという。このため、次回以降の公演も目指しクラウドファンディングで資金を募っている。1万円の拠出で10日午後2時からの公開リハーサルに招待するといった特典が用意されている。詳しくは<https://www.makuake.com/project/getintouch/>で。

障害者の通所施設 給食費の値上げ困る 来春から全額自己負担案

しんぶん赤旗 2017年12月5日

厚生労働省は通所施設を利用する低所得の障害者の給食代について、これまで実施していた負担軽減措置を廃止し来年4月から全額自己負担とする案を提示しました（11月30日付既報）。これに対し、利用者らが「通所を断念しなければならなくなる」「事業所の運営に決定的なダメージになる」と声を上げ、措置廃止をしないよう要請しています。（岩井亜紀）

「みんなで食べる給食はおいしいし、楽しい。負担金が増えてほしくない。不安です」

東京都江東区の社会福祉法人「のびのび福祉会」が運営する作業所に通う小山誠さん（仮名、45）はこう話し、目を伏せました。

小山さんの給料はいま月約5千円、給食代は月6千円です。家族と同居。障害年金は家計に回し、自由に使えるのは給料分だけです。

「母にこれ以上負担をかけられない」。同じ作業所に通う高井弘幸さん（同、31）の父親は脳梗塞で倒れてしまいました。家計も家事もほとんどが母親の肩にかかっています。「仕事も給食もちゃんとあるから、他の作業所ではなくここを選んだんだけど…」

作業所施設長の入谷和寿さんは「給食はみんなの楽しみなだけではありません。重度障

害で偏食もある人が、自宅やグループホームでは食べられなかった野菜を食べるようになったなど大事な支援の一つになっています」と強調します。

現行では、通所施設利用者の給食費負担額が軽減されるよう措置が取られ、事業所などに公費が出ています（食事提供加算）。軽減措置が廃止されれば利用者の負担額は、2～3倍近くになります。

「加算廃止で給食代を据え置きにすれば、法人の収入は年1100万円以上マイナスになる。この分を手当てするには、受け入れ利用者数を増やして職員は増やさないとする必要がある。手薄な支援になり、いずれにしても利用者に負担がかかってしまう」。同法人の青柳浩二執行理事は、こう述べます。

中途障害を負い、原則1割の利用料負担が強いられている人たちにとってさらなる負担増は深刻です。

同法人の別の作業所に通う56歳男性は昨年まで企業勤務でした。子どもは高校生、住宅ローンもあります。脳梗塞で倒れ、現在は高次脳機能障害で能力の低下がみられます。妻が働いていますが収入が減り、給食代に加え作業所の利用料月9300円の支払いに苦しんでいます。

青柳さんは「年金も年々減額されている中で負担がさらに増えれば、人間らしい暮らしからかけ離れてしまうことになる」と述べ、加算廃止をしないよう訴えます。

利用控えの再来懸念

障害者団体「きょうされん」の赤松英知常務理事の話 厚労省のヒアリングでは、ほとんどの団体が措置の継続を主張していました。

負担軽減措置が廃止になれば、障害者運動で勝ち取った低所得の利用者負担無料の意味が失われることとなります。加えて、他サービス利用の負担も復活される足掛かりになるのではないかと懸念します。障害者自立支援法施行（2006年4月）で利用料の原則1割負担が強いられ、利用者は回数を減らさざるを得ない事態や親子無理心中が各地で相次ぎました。

この悲劇を再び引き起こしかねません。軽減措置対象者の範囲限定、負担額の変更なども含め後退するいかなる案に対しても、反対していきます。

心のバリアフリー 推進員講座

公明新聞 2017年12月4日

公明が提案 共生社会をめざして 神奈川県

神奈川県は今年度、「心のバリアフリー推進員養成研修講座」を開講中だ。県内4カ所で随時開催。昨年4月施行の「障害者差別解消法」を受けて、障がいのある人に対する接客の基本やコミュニケーションのあり方、障がい特性や場面に応じた「合理的配慮」の具体的な対応などについて研修を行う。

このほど平塚市で開かれた講座には、推進員養成研修の実施を推進してきた公明党の西村恭仁子県議が約20人の受講者と共に参加した。

講座では、NPO 法人神奈川県障害者自立生活支援センター（KILC）の川田隆一さんと新関力さんを講師に学んだ。川田さんらは、身体障がいや知的障がい、発達障がい、精神障がいを理解するポイントなどについて分かりやすく解説。「合理的配慮」を行う上での考え方などを伝えた。さらに視覚障がいのある人の誘導や車いす介助などの実技演習も行った。受講者には講座の修了証が交付された。



神奈川県平塚市で開かれた心のバリアフリー推進員養成研修講座の様

受講後、西村県議は、講座が6日に横浜市で開

かれることにも触れながら「一人でも多くの方が参加し、全ての人疎外感を感じないで暮らせる社会づくりの一助になれば」と語っていた。

西村県議は昨年12月議会の一般質問で、山形県の事例を紹介しながら、津久井やまゆり園での事件を契機に策定された「ともに生きる社会かながわ憲章」の理念を踏まえ、心のバリアフリー推進員の養成研修の実施を促していた。

精神科入院 ずさん対応 身体拘束中、2割「診察なし」 NPOネット調査

毎日新聞 2017年12月5日

精神科入院中に身体拘束を受けた人のうち2割以上が、拘束中に医療者による見守りや診察を一度も受けなかったと回答したことが、精神障害のある人たちでつくるNPO「地域精神保健福祉機構」(略称コンボ)が実施したアンケートで分かった。精神保健福祉法の運用基準で、拘束中の見守りや診察は必須と定められているが、順守されていない可能性が浮かび上がった。

コンボは9月、精神疾患のある人を対象にインターネット調査を実施し、200人が回答。

介護実習生に在留資格 政府方針、国家試験合格が条件 東京新聞 2017年12月5日

政府は四日、介護現場で新たに受け入れる外国人の技能実習生が介護福祉士の国家試験に合格した場合、日本で働き続けられるように在留資格の制度を見直す方針を決めた。八日に閣議決定する「人づくり革命」などの政策パッケージに盛り込む。

農業や漁業分野など技能実習の他の職種には同様の仕組みがなく、介護が初。深刻な人手不足が続く介護分野での人材確保策の一環だが、技能実習制度は本来、外国人が母国に帰って技能を移転することが目的。なし崩し的な外国人受け入れには批判も出そうだ。

技能実習生の介護職種は十一月一日の関連法施行で新たに対象として加わった。現行制度でも三年以上の実務経験など一定の条件を満たして国家試験に合格すれば、介護福祉士の資格を取ることは可能だが、日本に残って働き続けることはできない。

政府は入管難民法の法務省令を改正し、最長五年の実習期間終了後、いったん帰国して介護の在留資格で再入国した後、無期限で働き続けられるようにする方向。三年以上介護現場での実務を経験した留学生についても、国家試験に合格すれば在留資格を認める。

学ぶたび くやしくて うれしくて 「夜間中学生」 大阪日日新聞 2017年12月3日

特別展「夜間中学生ー学ぶたびくやしく・学ぶたびうれしくー」が、大阪市浪速区の大阪人権博物館で開かれている。貧しさや病気などの事情で学習する機会を奪われてきた当事者らの切実な声や、同市立天王寺中学の夜間学級が開設されるまでの歩みを、150点以上の資料を通して紹介している。16日まで。



記録映画『夜間中学生』の関連資料と、全国を回って夜間中学の廃止反対を訴えた※野さん=大阪市浪速区の大阪人権博物館

夜間中学は、終戦後の混乱期や貧困などを背景に学校に通えない子どものために開設され、1955年には全国に89校ができ、5千人以上が学んだという。

現在、公立の夜間中学は大阪府など8都府県に31校が設置され、日本人や中国人、在日コリアンなど年齢や国籍に関係なく学んでいる。ボランティアらによる民間の夜間中学もある。

■心情は複雑

特別展は、夜間中学が果たしてきた役割を改めて見つめ直そうと、教員や卒業生のOBでつくる「夜間中学生歴史砦（かん）」と同館が企画した。

展示品のうち、2004年に守口夜間中学の生徒らが編んだ詩を藍染めにした作品「恨（ハン）」（縦2・4メートル、横6・8メートル）の一節には次のような心情と決意がうつられている。

「字がかけないから わかいものにわられる」「しやくしよで びょういんで しごとばで 字をかくだけで手がふるえ いくどもはじをかいてきた」「差別をなくすため学び差別をなくすため生きる」

特別展の担当者で、作品制作の一端に携わった守口市立第三中学夜間学級で教員を務めた白井善吾さん（70）は「なんで（こんな高齢になってから）学ばないといけないのかという悔しさがある一方、学校に通うことがうれしいという気持ちがある」と説明。その複雑な心情を表した言葉を、特別展の副題に添えた。

■働き掛け結実

会場では、東京都荒川区立第九中学夜間学級卒業生の※野雅夫さん（77）の活動記録も展示。※野さんは、66年に行政管理庁（当時）が、文部省（同）に出した夜間中学の早期廃止勧告に対し、廃止反対の全国行脚を展開した。

母校を舞台にした16ミリフィルムの記録映画『夜間中学生』を自主制作し、フィルムをかついで上映し、廃止反対を訴えた。加えて大阪では夜間中学の開設を訴える運動に力を注ぎ、粘り強い働き掛けが支持を呼び、69年の市立天王寺中学の夜間学級開設につながった。

会場には当時の様子を納めた写真や機材を展示している。※野さんは「自分の名前を書けるようになるまで、60年も70年もかかるような残酷なことを、二度と繰り返してはいけない」と話した。

※はハシゴ高

「時代遅れの校則」見直し 府立高、来年度にも 大阪日日新聞 2017年12月4日

大阪府教育庁は、府立高校の現実離れした校則や指導方針の見直しに着手した。髪のを防いだり、髪を束ねるヘアバンドやカチューシャ、シュシュの禁止を念頭に「過去に定めた規則が見直されないまま現状と乖離（かいり）している」として各校に校則の点検を促し、新年度に向けて改善する。

府教育庁が府立高全154校を対象に実施した頭髪指導に関するアンケートで「現状と乖離」した校則が判明。「ヘアバンドをする生徒は少なく、していても外させていない」状況にあり、校則としての実体がなくなっていた。校則の中には手首や足首に付けるミサングを禁止するケースもあったという。

松井一郎知事は「僕らの頃はリップクリームもアカンだった。時代に合わせて見直すのは当然だ」と話している。

頭髪指導アンケートは、府立高3年の女子生徒が生まれつき茶色っぽい髪を黒く染めるよう教諭らに強要され不登校になったとして府を訴えた問題に関連して行われていた。

「個々の話聞きたい」旧優生保護法提訴で加藤勝信厚生労働相

産経新聞 2017年12月5日

旧優生保護法（昭和23～平成8年）に基づき不妊手術を強制されたとして宮城県の女性が提訴の準備を進めていることを受け、加藤勝信厚生労働相は5日の閣議後会見で「現時点で訴訟提起されていないのでコメントは控えたい。まずは個々の方からいろいろな話を聞かせてほしい」と述べた。

旧優生保護法は、精神疾患や遺伝性疾患、ハンセン病などの男女に対し、人工妊娠中絶や本人の同意がない不妊手術を認めた。8年に障害者差別に該当する条文が削除され、母体保護法に改定された。女性は、知的障害を理由に不妊手術を強いられたのは憲法違反だとして、国に損害賠償を求めて来年1月に仙台地裁に提訴する方針。

女性側は被害の実態調査を国に求めているが、加藤厚労相は「いろんな声を聞かせていただくことが大事。報道で、他にも（被害を訴える人が）出てくるかもしれない」と話すにとどめた。

がんを生きる女性たち<上> サロン

中日新聞 2017年12月3日

医療の進歩によって、少しずつ「付き合いながら治療する病」となってきたがん。ただ、仕事や子育て、家事など多くの役割を担う若い世代の女性にとって、治療と生活の両立は簡単なことではない。女性がん患者の就労や育児をサポートする静岡県内の取り組みを紹介する。

◆患者同士つながる場

聖隷浜松病院（浜松市中区）でこの夏始まったサロン「いっきゅう・c o m」には、三十～四十代の女性がん患者が集う。その名には「がんで人生を『ひと休み』する」という意味が込められている。

浜松市の三十代の女性は、一歳の子どもを連れて参加した。産後三カ月で乳がんに気づき、手術で右胸を切除した。不安は多々あるが、「子どもが胸の詰め物をおっぱいと覚えてしまった。そのへんに置いてあると渡してくれる」とみなを笑わせた。

若い世代のサロン設立を要望したのは、三年前に肺がんが見つかり、入退院を繰り返してきた磐田市の女性（40）だ。



子どもたちも同席して開かれたがん患者のサロン＝今年8月、浜松市中区の聖隷浜松病院で（袴田貴資撮影）

がんの発生した臓器が分からない「原発不明がん」との診断も受けた。「この若さで…。子どもが小さいのにどうしよう」。答えの出ない問いが次々と浮かんだ。入院中には、交流の場にも足を運んだが、周りは高齢者ばかり。悩みを話そうにも違和感があった。

インターネットを通じて同じ病気で子育て中の女性に出会い、ようやく気持ちを打ち明けることができた。「人を救うのは人のつながり。抱え込まない方がいい」。そう気づき、病院にサロンづくりを提案。「がんは治らない病気じゃなくて、付き合いしていく病気。他の患者さんの話を聞ける場は本当にうれしい」。サロンは男性にも開放されているが、今のところ参加者は女性ばかりだ。

看護師や臨床心理士らも顔を出す。子どもを保育園に預けて働きたい三十代の女性が「がん患者のママのための再就職講座はないかな」とつぶやくと、医療ソーシャルワーカーの島田綾子さん（40）がすかさず「通院の頻度や年齢に合わせてハローワークで探してもらえよ」と言葉を掛ける。

医療費や生活費のこと、仕事の探し方、セカンドオピニオンのことなど、何でも話ができる。島田さんは「患者の気持ちが本当に分かるのは医療者でなくやっぱり患者。治療期か終末期かで悩みの内容も違う。このサロンが当事者同士のつながりの場になれば」と期待する。

サロンを提案した女性は、子ども二人を連れて参加した。「成長するにつれ、病気のことを察して優しくしてくれるようになったんです。髪が抜けてウィッグをしている私を『ママ、アンパンマンみたい』って慰めてくれて」。そう言って小学一年生の娘（6つ）をじっ

と見つめた。

(飯田樹与、相沢紀衣)

<メモ> 国立がん研究センターがん対策情報センターによると、2013年に新たに診断された女性のがんは乳がんが最も多く、大腸、胃、肺、子宮と続く。がんの罹患(りかん)率は男女とも50代から増え、高齢になるほど上昇していくが、30~40代では女性が男性を上回っている。

がんを生きる女性たち<中> ハローワーク

中日新聞 2017年12月4日

◆治療と就活 両立ケア

小高い丘の上にある静岡がんセンター(長泉町)。その一室で毎週一回、ハローワーク沼津による就職相談会が開かれている。「がんの人を優先的に受け入れてくれる企業はありますか」。病を抱えながらも職に就きたい人たちが、切実な思いで扉をノックする。

ハローワークは昨年度から、全国でがん患者らの就職を支援する事業に乗り出した。沼津など五カ所では既に二〇一三年度から、モデル的に取り組んでいる。

就職に関する多彩なノウハウを持つ就労支援ナビゲーターが近くの拠点病院に出向き、患者一人一人の病状や就労経験などに照らして就職先を紹介する。

県内の五十代女性も、就労支援を受ける。福祉施設で介護職に携わっていたが、四年半前、体がひどく疲れやすくなって受診した。乳がんだった。

抗がん剤治療と手術を受けた当時、二人の子どもは中高生。体調を管理しつつ、家族に不安を与えず、負担も掛けないよう、仕事と家事、育児にギリギリまで取り組んだ。「女性ががんになると、家の機能が止まってしまう。生活全体の優先順位のつけ方が難しかった」と振り返る。

しかし二年前、定期健診で骨への転移が発覚し、死を身近に感じた。「家族との時間をもっと取りたい」。転職を決意した。

仕事探しの理由は他にもある。病気に配慮してくれる同僚に後ろめたさを感じてしまう。利用者をベッドから車いすに移すなど体力的にもきつい。しかし、家計を考えれば、働かないわけにはいかない。「病気になる前は足手まとい」。そんな思いがよぎるが、社会と関わることで「まだ役に立てられる。もうちょっと頑張ろう」とも思える。複雑な思いを抱えながら、今も転職先を探している。

相談に乗る就労支援ナビゲーターの柏木ちもとさん(58)は「病状も治療の経過も人それぞれ。きめ細かなサポートがいる」と患者に寄り添う。センターの医療ソーシャルワーカーと情報交換をしながら就職先を探し、「会社に病気を打ち明けるべきか」などの悩みにも耳を傾ける。

企業側が出す条件の変更を求めて交渉することもある。「その人に沿った働き方を柔軟に考えてくれたらうれしい」と企業側にも理解を求めている。

がん患者は増え続けており、今や働きながら治療する病気となった。だが、ハローワーク沼津で、がん患者を新規採用すると自ら名乗りを上げたのは、この四年間でまだ五社しかない。

<メモ> がん患者のうち3人に1人が、働く世代の20~64歳。厚生労働省が2010年の国民生活基礎調査を基に集計したデータでは、仕事をしながらがん治療で通院している人は約32万5000人に上る。

がんを生きる女性たち<下> 病院の探検隊

中日新聞 2017年12月5日

◆「親子一緒に」こだわり

聖隷浜松病院(浜松市中区)に今年の夏休み、白衣を着た「小学生探検隊」の姿があった。

クルクルクル…。天井に届きそうなほど大きな放射線治療装置が、寝台に横たわった体の周りを回る。いろいろな方向から腫瘍を照射できるが、体験した「隊員」は「ちょっと怖いかも」と苦笑いをみせた。

続いては、スタッフが操作する隣のモニター室へ。治療室の様子がモニターに映し出され、「隊員」が「ピースして」とマイクごしに注文すると、治療室内のスタッフがカメラに向けてピースサイン。すかさず別のスタッフが『『怖いな』』と思っている患者さんも、人の声を聞くと安心できます」と説明すると、子どもたちがうなずいた。

放射線治療装置を体験する「探検隊」の子どもたち=浜松市中区の聖隷浜松病院で



「夏休み こども探検隊！」と銘打ったこの催しは、聖隷浜松病院が五年前から、がん患者の親を持つ小学生を対象に行っている。精神的、肉体的に負担がかかる家族は「第二の患者」ともいわれる。特に、子どもは親の変化を敏感に感じ取り、ストレスをため込むこともある。

親側からも「子どもの質問にどう答えたらいいのかわからない」などの相談が寄せられることから、子どものサポートに軸を置いた取り組みをスタートさせた。こだわったのは、親子と一緒に院内を回ること。病院側は「同じものを見ることで『病院は怖いもの』というイメージを払拭（ふっしょく）し、家で話し合ってもらえたら」と期待する。

三人の子どもを持つ浜松市内の女性（39）は、小一の長男、小四の次女と参加した。乳がんが判明したときに、子どもたちには伝えてあった。死にはしないこと、治るらしいが一年は仕事を休むこと、具合が悪くて寝込むこと、治療の副作用で髪が抜けること一。

長男はよく分かっていないようだったが、次女は重い病気だと感じているようだった。中一の長女は面と向かって不安を口にしなかったが、後でこっそりと「お母さんは大丈夫なの？」と祖母に尋ねた。

「探検隊」に参加してから、親子で話がしやすくなった。テレビを見て「あの器具、触ったよね」、手術の前にも「この間、入った部屋で手術するんだよ」。母親がどこでどんな治療をしているのか、イメージが湧くようになった。

病院の担当者も手応えを感じている。「子どもに病名を伝えるかどうかはそれぞれだが、何より大事なのはコミュニケーション」。女性も振り返る。「親子一緒だからよかった。マイナスの部分を見せるというよりも、未来につなげるものを見せてもらった」

（この連載は、飯田樹与、相沢紀衣が担当しました）

<メモ> がんになった親とその子どもをサポートする国内初のNPO「Hope Tree（ホープ・ツリー）」（川崎市）によると、18歳未満の子どもがいる新規患者は推定で年間5万6000人。2009～13年に国立がんセンター中央病院に入院した20～59歳の患者のうち、18歳未満の子どもがいる割合は24・7%だった。女性患者の平均年齢は43・7歳で、子どもの平均は11・2歳だった。同NPOでは、小学生を対象に病気の知識を得たり、孤立感を弱めたりするサポートプログラムを行っている。

月刊情報誌「太陽の子」、隔月本人新聞「青空新聞」、社内誌「つなぐちゃんベクトル」、ネット情報「たまにブログ」も

